

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	大学教育改革新展開推進事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	大学振興課大学改革推進室	大学振興課長 藤原 章夫				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	総理大臣指示書(平成23年9月2日)、基本方針(平成23年9月2日閣議決定)、新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	学長のリーダーシップにより、大学としての使命を明確化し、学生の「出口」を見据えた学部の特長や大学の垣根を超えた学位課程を構築するための全学的な教学システムの確立を、国公私立大学を通じた競争的環境のもと、機能別分化と機能に応じた教育の質保証システムを構築し、世界と戦える人材や地域の発展を支える人材の養成を目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	学長のリーダーシップの下、以下のような取組を一体的に実行し、全学的な教学システムを確立する大胆な大学改革の構想を最大6年間支援する(定額補助:100/100)。 ○激変する社会の動向を見据えた大学としての使命を明確化 ○使命の実現のための学部や大学の垣根を超えた教育改革を実行 ○改革を実現させるための全学的な教学ガバナンスを確立							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算					10,052	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					10,052	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	機能に応じた国際的な教育の質保証システムの確立	成果実績	-	-	-	-	達成	
		達成度	%					
	大学の世界ランキングでの上位校(150位以内)の増加	成果実績	大学	-	-	-	10	
		達成度	%					
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (29年度)
	大学の枠を超えた地域における共同教育システムやセーフティネットの構築	成果実績	箇所	-	-	-	30	
		達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	採択大学での学部の壁を超えた組織的な教育体制の確立	活動実績 (当初見込み)	大学	-	-	-	(-)	※24年度の活動見込である (採択大学において取組を開始)
	採択大学での学生の学習時間の増加	活動実績 (当初見込み)	大学	-	-	-	(-)	※24年度の活動見込である (採択大学において取組を開始)
	採択大学でのステークホルダーと連携した全学的な教育の評価・改善システムの確立	活動実績 (当初見込み)	大学	-	-	-	(-)	※24年度の活動見込である (採択大学において取組を開始)
	単位当たり コスト	167百万円(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =24年度要求額(10,000百万円)/採択予定件数(60件) ※事務費除く			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	-	10,000百万円	※平成24年度新規事業				
	審査・評価等経費	-	50百万円					
	大学改革推進等補助金事務費	-	2百万円					
計	-	10,052百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・新成長戦略(平成22年6月18日 閣議決定)では、大学の質の保証などの高等教育の充実のための取組を進めることとされており、総理大臣指示書(平成23年9月2日)においても、大学や研究機関の教育力・研究力を強化するよう指示されている。本事業は、大学のイニシアティブによる全学的な教学システムの確立が推進できるようテーマを細分化せず効率的に支援し、機能別分化と機能に応じた教育の質保証システムを構築するものであり、前記戦略等に沿って効果的な事業を検討したものである。 ・本事業は、国立・公立・私立といった枠にとらわれることなく広く公募し、申請のあった取組の中から特に優れた取組を選ぶこととしており、各大学の大学教育改革への動機づけ、インセンティブを与え、切磋琢磨させることで最小限の投資で最大限の改革の効果をもたらすものとして有効である。また、件数も平成24年度は60件の重点支援を検討している。 ・東日本大震災や世界的な金融経済危機などにより社会が激変し、また学生の国際的流動性が高まる一方で我が国の大学の国際的プレゼンスが低下する中、今後の社会の展開と創造に大学としていかに向き合うかが問われていることから、緊急かつ優先度の高い事業である。 ・本事業は、学部・院の壁や大学の垣根を超えた学位課程を構築するための全学的な教学システムの確立を重点支援し、機能別分化と機能に応じた教育の質保証システムを構築するための大学教育改革の新展開を推進する事業であり、文部科学省で実施するものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
		本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、概算要求の積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
10,052百万円

諸謝金 0.3百万円
職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 0.4百万円
庁費 1.2百万円

を含む

学長のリーダーシップにより、大学としての使命を設定し、学生の「出口」を見据えた学部・学部の壁や大学の垣根を超えた学位課程を構築するための全学的な教学システムの確立を、国公立大学を通じた競争的環境のもとで重点支援。

【公募・補助】

A.大学(全60件)
10,000百万円

大学としての使命の実現のアウトプットイメージに基づいて成果指標を設定し、学長のリーダーシップのもと、ステークホルダーと協働し、教学ガバナンスを強化

【補助】

B.独立行政法人等
50百万円

本事業の選定委員会を設置し、本事業の選定に係る審査等の業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	大学教育改革新展開推進事業費(60件)	10,000			
計		10,000	計		0
B.独立行政法人等			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	審査・評価等経費	50			
計		50	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0